



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 日本精工株式会社

コード番号 6471

URL <http://www.jp.nsk.com/>

代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名)内山 俊弘

問合せ先責任者 (役職名)執行役財務本部副本部長 (氏名)山名 賢一

(TEL) 03(3779)7111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

配当支払開始予定日 平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	455,580	△7.0	27,328	△43.7	26,511	△44.1	21,389	△37.4	19,869	△39.0	△12,603	—
28年3月期第2四半期	489,735	—	48,513	—	47,416	—	34,190	—	32,558	—	7,610	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	37.48	37.48
28年3月期第2四半期	60.14	60.09

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	967,590	439,643	418,828	43.3
28年3月期	1,032,374	478,871	454,661	44.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
29年3月期	—	24.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	14.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当14円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	920,000	△5.7	65,000	△27.4	63,000	△27.8	40,000	△39.1	75.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	551,268,104株	28年3月期	551,268,104株
29年3月期2Q	22,866,491株	28年3月期	9,723,762株
29年3月期2Q	530,160,294株	28年3月期2Q	541,351,293株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報)	11
(偶発事象)	12
4. 補足情報	13
2017年3月期 第2四半期決算短信 補足説明資料	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2016年11月8日に創立100周年を迎えます。当社グループの企業理念の実現に向けて、創立100周年から10年後の2026年に目指していく姿を「NSKビジョン2026(あたらしい動きをつくる)」として策定しました。

この「NSKビジョン2026」の下、当社グループは2016年度から2018年度迄の第5次中期経営計画を新たにスタートさせました。この中期経営計画では、「次の100年に向けた進化のスタート」をスローガンとし、「オペレーショナル・エクセレンス(競争力の不断の追求)」と「イノベーション&チャレンジ(あたらしい価値の創造)」を方針に据えて、持続的成長、収益基盤の再構築、新成長領域確立の3つの経営課題に取り組んでいきます。

当第2四半期連結累計期間の世界経済を概観すると、日本経済は個人消費に底打ちがみられましたが、円高の進行もあり景気全般としては足踏み状態が続きました。米国経済は個人消費を中心に堅調に推移しました。欧州では、英国のEU離脱問題による先行き不透明感がありますが、ユーロ圏を中心に景気の緩やかな回復傾向が続きました。また、中国の経済成長は減速傾向が続く一方、その他アジアの一部では回復の兆しがみられました。

このような経済環境下、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,555億80百万円と前年同期に比べて7.0%の減収となりました。営業利益は273億28百万円(前年同期比△43.7%)、税引前四半期利益は265億11百万円(前年同期比△44.1%)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は198億69百万円と前年同期に比べて39.0%の減益となりました。

当社グループのセグメントごとの市場環境と業績は次のとおりです。

(1) 産業機械事業

産業機械関連需要は、新興国を中心とした景気減速の影響を受け減少しました。当社グループの状況を地域別にみると、日本では、工作機械向けを中心に減収となりました。米州はアフターマーケット向けの販売が減少しました。欧州においては、アフターマーケット向けの販売は増加しましたが、一般産機向けを中心に販売が落ち込みました。中国では、鉄道向けは増加したものの、工作機械向けや風力発電向けなどで減収となりました。その他アジアでは、電機向けを中心に売上高が減少しました。

このような地域別状況に為替変動(円高)の影響も加わり、産業機械事業の売上高は1,146億72百万円(前年同期比△16.0%)、営業利益は58億43百万円(前年同期比△61.7%)となりました。

(2) 自動車事業

自動車需要は、グローバルに緩やかな拡大が続きました。当社グループの状況を地域別にみると、日本では、トランスミッション向けを中心に増収となりました。米州は北米市場が堅調に推移し、電動パワーステアリング(EPS)・自動車軸受ともに増加しました。欧州は緩やかな回復が続きました。中国では、小型車優遇税制効果もあり堅調に推移しました。その他アジアにおいては、全般的に増加傾向が続きました。

このような地域別状況ではありましたが、為替変動(円高)の影響を受け、自動車事業の売上高は3,285億93百万円(前年同期比△3.1%)、営業利益は275億28百万円(前年同期比△14.7%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債)

資産合計は9,675億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて647億83百万円減少しました。主な減少は現金及び現金同等物223億53百万円、売上債権及びその他の債権68億77百万円、棚卸資産48億1百万円、その他の流動資産39億58百万円、有形固定資産231億40百万円です。

負債合計は5,279億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて255億55百万円減少しました。主な減少は仕入債務及びその他の債務79億72百万円、その他の金融負債(流動)39億84百万円、金融負債(非流動)83億69百万円、繰延税金負債31億87百万円、退職給付に係る負債32億85百万円です。

(資本)

資本合計は4,396億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて392億27百万円減少しました。主な増加は親会社の所有者に帰属する四半期利益198億69百万円であり、主な減少は自己株式139億82百万円、その他の資本の構成要素325億86百万円、非支配持分33億95百万円です。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,531億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて223億53百万円の減少となりました。また、前年同期末に比べて402億74百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて116億97百万円減少し、394億72百万円の収入となりました。主な収入の内訳は、税引前四半期利益265億11百万円、減価償却費及び償却費209億14百万円であり、一方で主な支出の内訳は、法人所得税の支払額94億51百万円です。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて51億6百万円増加し、229億34百万円の支出となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて102億80百万円増加し、336億40百万円の支出となりました。主な支出の内訳は、長期借入金の返済による支出60億8百万円、自己株式の取得による支出150億円、配当金の支払額92億4百万円、非支配持分への配当金の支払額24億82百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年5月11日に公表しました2017年3月期連結業績予想(2016年4月1日～2017年3月31日)について、変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	175,515	153,162
売上債権及びその他の債権	182,332	175,455
棚卸資産	130,564	125,763
その他の金融資産	4,052	1,876
未収法人所得税	2,174	4,543
その他の流動資産	16,613	12,654
流動資産合計	511,253	473,455
非流動資産		
有形固定資産	323,116	299,976
無形資産	15,785	15,937
持分法で会計処理されている投資	22,179	21,297
その他の金融資産	86,163	85,419
繰延税金資産	20,455	18,656
退職給付に係る資産	49,898	49,783
その他の非流動資産	3,522	3,064
非流動資産合計	521,121	494,134
資産合計	1,032,374	967,590
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	140,713	132,741
その他の金融負債	99,674	95,689
引当金	150	93
未払法人所得税	4,536	4,024
その他の流動負債	48,172	49,288
流動負債合計	293,247	281,837
非流動負債		
金融負債	179,654	171,284
引当金	1,855	3,134
繰延税金負債	35,540	32,353
退職給付に係る負債	38,125	34,839
その他の非流動負債	5,080	4,497
非流動負債合計	260,255	246,109
負債合計	553,503	527,947
資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金	79,603	79,598
利益剰余金	278,524	289,265
自己株式	△3,949	△17,932
その他の資本の構成要素	33,306	720
親会社の所有者に帰属する持分合計	454,661	418,828
非支配持分	24,210	20,815
資本合計	478,871	439,643
負債及び資本合計	1,032,374	967,590

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)
売上高	489,735	455,580
売上原価	376,018	356,934
売上総利益	113,717	98,646
販売費及び一般管理費	65,638	65,354
持分法による投資利益	2,096	1,697
その他の営業費用	1,662	7,660
営業利益	48,513	27,328
金融収益	1,371	1,268
金融費用	2,469	2,085
税引前四半期利益	47,416	26,511
法人所得税費用	13,225	5,122
四半期利益	34,190	21,389
(四半期利益の帰属)		
親会社の所有者	32,558	19,869
非支配持分	1,631	1,520
(親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	60.14	37.48
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	60.09	37.48

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	34,190	21,389
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付負債(資産)の純額の再測定	△10,452	△849
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△7,223	△326
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	53
純損益に振替えられることのない項目合計	△17,706	△1,122
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△8,700	△32,371
持分法適用会社に対する持分相当額	△173	△498
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△8,873	△32,870
その他の包括利益合計	△26,580	△33,993
四半期包括利益合計	7,610	△12,603
(四半期包括利益の帰属)		
親会社の所有者	6,847	△12,676
非支配持分	762	72

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	67,176	79,191	230,214	△4,083
四半期利益	—	—	32,558	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	32,558	—
自己株式の取得	—	—	—	△6
自己株式の処分	—	132	—	109
株式報酬取引	—	58	—	—
剰余金の配当	—	—	△8,665	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—
その他	—	—	26	—
所有者との取引額等合計	—	190	△8,639	102
四半期末残高	67,176	79,382	254,133	△3,981

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計			
期首残高	23,451	46,356	19,230	89,038	461,536	25,265	486,801
四半期利益	—	—	—	—	32,558	1,631	34,190
その他の包括利益	△8,024	△7,257	△10,429	△25,711	△25,711	△869	△26,580
四半期包括利益合計	△8,024	△7,257	△10,429	△25,711	6,847	762	7,610
自己株式の取得	—	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	—	241	—	241
株式報酬取引	—	—	—	—	58	—	58
剰余金の配当	—	—	—	—	△8,665	△2,859	△11,524
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	26	—	26
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	△8,345	△2,859	△11,205
四半期末残高	15,427	39,098	8,800	63,326	460,038	23,168	483,207

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	67,176	79,603	278,524	△3,949
四半期利益	—	—	19,869	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	19,869	—
自己株式の取得	—	—	—	△15,003
自己株式の処分	—	27	—	1,021
株式報酬取引	—	156	—	—
剰余金の配当	—	—	△9,213	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	△189	—	—
その他	—	—	85	—
所有者との取引額等合計	—	△5	△9,127	△13,982
四半期末残高	67,176	79,598	289,265	△17,932

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計			
期首残高	△3,191	35,292	1,204	33,306	454,661	24,210	478,871
四半期利益	—	—	—	—	19,869	1,520	21,389
その他の包括利益	△31,424	△328	△792	△32,545	△32,545	△1,447	△33,993
四半期包括利益合計	△31,424	△328	△792	△32,545	△12,676	72	△12,603
自己株式の取得	—	—	—	—	△15,003	—	△15,003
自己株式の処分	—	—	—	—	1,048	—	1,048
株式報酬取引	—	—	—	—	156	—	156
剰余金の配当	—	—	—	—	△9,213	△2,482	△11,696
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	△189	△984	△1,173
その他	—	△40	—	△40	44	—	44
所有者との取引額等合計	—	△40	—	△40	△23,156	△3,467	△26,624
四半期末残高	△34,615	34,923	412	720	418,828	20,815	439,643

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	47,416	26,511
減価償却費及び償却費	21,351	20,914
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△2,754	△2,304
受取利息及び受取配当金	△1,360	△1,234
支払利息	2,445	1,894
持分法による投資損益(△は益)	△2,096	△1,697
売上債権の増減額(△は増加)	4,572	△5,233
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,837	△5,090
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,381	2,981
その他	△1,381	10,606
小計	56,972	47,347
利息及び配当金の受取額	4,168	3,395
利息の支払額	△2,435	△1,818
法人所得税の支払額	△7,535	△9,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,170	39,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,277	△23,175
有形固定資産の売却による収入	175	472
その他の金融資産の取得による支出	△26	△26
その他の金融資産の売却による収入	3,162	85
その他	1,137	△290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,828	△22,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	291	—
長期借入金の返済による支出	△9,602	△6,008
自己株式の取得による支出	△3	△15,000
配当金の支払額	△8,656	△9,204
非支配持分への配当金の支払額	△2,859	△2,482
その他	△2,530	△944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,360	△33,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	△919	△5,251
現金及び現金同等物の増減額	9,062	△22,353
現金及び現金同等物の期首残高	184,374	175,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	193,436	153,162

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容及びセグメント利益の測定基準については、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(2) セグメント収益及び業績

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	136,563	338,978	475,542	14,193	489,735	—	489,735
セグメント間の売上高	—	—	—	12,886	12,886	△12,886	—
計	136,563	338,978	475,542	27,080	502,622	△12,886	489,735
セグメント利益 (営業利益)	15,250	32,266	47,517	2,530	50,047	△1,534	48,513
金融収益・費用合計							△1,097
税引前四半期利益							47,416

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額△1,534百万円には、セグメント間取引消去127百万円、各報告セグメントに配分していないその他の営業費用△1,662百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	114,672	328,593	443,265	12,314	455,580	—	455,580
セグメント間の売上高	—	—	—	11,519	11,519	△11,519	—
計	114,672	328,593	443,265	23,834	467,100	△11,519	455,580
セグメント利益 (営業利益)	5,843	27,528	33,372	1,518	34,890	△7,561	27,328
金融収益・費用合計							△816
税引前四半期利益							26,511

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額△7,561百万円には、セグメント間取引消去98百万円、各報告セグメントに配分していないその他の営業費用△7,660百万円が含まれています。

(偶発事象)

(1) 訴訟事項等

(当第2四半期連結会計期間)

当社及び当社の一部子会社は、その製品の取引に関して競争法違反の疑いがあるとして海外の関係当局による調査等を受けており、当社グループは、これに対して全面的に協力しています。

また、当社並びに当社の日本、米国、カナダ及び欧州の一部子会社は、米国及びカナダにおいて、他の被告らとともに、原告である軸受製品等の購入者の代表者等から、複数の集団訴訟（州政府による訴訟を含む。）の提起を受けています。原告は、被告らが共謀して、これらの国において軸受製品等の取引に関する競争を制限した等と主張し、被告らに対して損害賠償、対象行為の差止めをはじめとする請求を行っています。

米国においては、軸受製品その他の当社製品について、直接購入者（例えば、自動車メーカー及び産業機械メーカー）、カーディーラー、商用車両・中大型トラック・バス・重機車両等のディーラー、車両の最終購入者並びに州政府の各暫定原告団から、当社並びに当社の日本、米国及び欧州の一部子会社に対して、複数の集団訴訟（州政府に関しては、州市民を代表する父権訴訟及び州政府自身のために行う訴訟）が提起されています。これらの訴訟は、ミシガン州東部連邦裁判所に係属しています。なお、当社並びに当社の日本及び米国の一部子会社は、2016年7月22日（米国東部時間7月21日）付で暫定原告団の一部である間接購入者（カーディーラー及び車両の最終購入者）との間で和解金額3,450万米ドルにて和解するなど、暫定原告団の一部（州政府を含む）との間で個別に和解しています。上記間接購入者からなる各暫定原告団との和解については、今後、ミシガン州東部連邦裁判所の承認が必要となります。

これらの訴訟の一部については、ディスカバリー（訴訟当事者間で相互に訴訟に関係し得る書類等の証拠の開示を求める手続）が開始されています。ディスカバリーの後、裁判所はそれぞれの集団訴訟について、集団適格に関する原告側の申立てを審理することになり、今後各集団訴訟がどのように進むかは裁判所が集団適格に関する申立てをどのように判断するかによります。

カナダにおいては、オンタリオ州、ケベック州、ブリティッシュ・コロンビア州及びサスカチュワン州において、軸受製品その他の当社製品について、直接購入者（例えば、自動車メーカー）及び間接購入者（例えば、カーディーラー及び車両の最終購入者）からなる暫定原告団から、当社並びに当社の米国、カナダ及び欧州の一部子会社に対して、複数の集団訴訟が提起されています。これらの訴訟の一部については、集団適格に関する審理が開始されています。

さらに、当社及び当社の欧州の一部子会社は、英国競争審判所（Competition Appeal Tribunal）において、他の被告らとともに、原告であるPeugeot S. A.ほか同社のグループ会社18社から、2014年3月19日（現地時間）付の欧州委員会の決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連して、損害賠償額4億8450万ユーロ（暫定額）を連帯して支払うよう請求する訴訟を提起されています。原告らは、被告ら5社に係る軸受購入額の合計額に占める当社に係る軸受購入額の割合は、約10%であると主張しています。

なお、製品の取引に関する競争法違反の疑いに関連して、当社は当第2四半期連結会計期間において、集団訴訟の一部暫定原告団及び、一部顧客との間の和解に関連する損失を「その他の営業費用」に計上しています。

当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種又は類似の訴訟等を今後提起される可能性があります。

当社グループとしましては、原告等による請求に対して、適切に対処してまいります。また、当社グループは、上記訴訟等の状況に応じて、原告等との間で個別に和解の可能性も検討してまいります。

上記調査等及び訴訟等の結果として、今後、課徴金、損害賠償金等による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社の経営成績等に与える影響は明らかではありません。

4. 補足情報

2017年3月期 第2四半期決算短信 補足説明資料

1. 決算概要(連結)

(単位:百万円)	2016年3月期			2017年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期予想	対前期比
売上高	489,735	485,584	975,319	455,580	93.0%			920,000	94.3%
営業利益	48,513	41,020	89,534	27,328	56.3%			65,000	72.6%
税引前利益	47,416	39,792	87,208	26,511	55.9%			63,000	72.2%
親会社の所有者に帰属する当期利益	32,558	33,160	65,719	19,869	61.0%			40,000	60.9%
基本的1株当たり当期利益(円)	60.14	61.24	121.38	37.48	—				

(単位:百万円)	2016年3月期				2017年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
売上高	251,222	238,513	245,721	239,861	231,818	92.3%	223,762	93.8%				
営業利益	26,566	21,946	24,600	16,420	14,637	55.1%	12,690	57.8%				
税引前四半期利益	26,486	20,929	24,181	15,611	14,668	55.4%	11,843	56.6%				
親会社の所有者に帰属する四半期利益	17,220	15,338	16,067	17,093	11,634	67.6%	8,234	53.7%				
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.81	28.33	29.67	31.57	21.87	—	15.58	—				
連結子会社数(社)	90	90	90	90	90	—	90	—				
日本	20	20	20	20	20	—	19	—				
海外	70	70	70	70	70	—	71	—				
期末従業員数(人)	31,467	31,162	31,491	31,587	31,701	—	31,544	—				
日本	11,092	11,065	11,303	11,291	11,503	—	11,419	—				
海外	20,375	20,097	20,188	20,296	20,198	—	20,125	—				

2. セグメント売上高

(単位:百万円)	2016年3月期			2017年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期予想	対前期比
報告セグメント									
産業機械事業	136,563	123,221	259,784	114,672	84.0%			242,000	93.2%
自動車事業	338,978	350,144	689,122	328,593	96.9%			656,000	95.2%
計	475,542	473,365	948,907	443,265	93.2%			898,000	94.6%
その他	27,080	24,924	52,004	23,834	88.0%			49,000	94.2%
調整額(消去)	△ 12,886	△ 12,706	△ 25,592	△ 11,519	—			△ 27,000	—
合計	489,735	485,584	975,319	455,580	93.0%			920,000	94.3%

(単位:百万円)	2016年3月期				2017年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
報告セグメント												
産業機械事業	70,285	66,278	61,791	61,429	57,712	82.1%	56,959	85.9%				
自動車事業	173,542	165,436	177,914	172,229	167,700	96.6%	160,892	97.3%				
計	243,827	231,714	239,706	233,659	225,413	92.4%	217,852	94.0%				
その他	13,859	13,220	11,916	13,007	11,487	82.9%	12,347	93.4%				
調整額(消去)	△ 6,464	△ 6,421	△ 5,900	△ 6,804	△ 5,082	—	△ 6,437	—				
合計	251,222	238,513	245,721	239,861	231,818	92.3%	223,762	93.8%				

3. セグメント利益(営業利益)

(単位:百万円)	2016年3月期			2017年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期予想	対前期比
報告セグメント									
産業機械事業	15,250	7,839	23,090	5,843	38.3%			13,000	56.3%
自動車事業	32,266	35,643	67,909	27,528	85.3%			49,000	72.2%
計	47,517	43,482	91,000	33,372	70.2%			62,000	68.1%
その他	2,530	529	3,059	1,518	60.0%			4,500	147.1%
調整額(消去)	△ 1,534	△ 2,991	△ 4,525	△ 7,561	—			△ 1,500	—
合計	48,513	41,021	89,534	27,328	56.3%			65,000	72.6%

(単位:百万円)	2016年3月期				2017年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
報告セグメント												
産業機械事業	8,692	6,558	4,530	3,309	4,154	47.8%	1,689	25.8%				
自動車事業	16,766	15,500	20,440	15,202	15,437	92.1%	12,091	78.0%				
計	25,458	22,059	24,971	18,511	19,591	77.0%	13,780	62.5%				
その他	1,740	790	447	81	744	42.8%	773	97.8%				
調整額(消去)	△ 631	△ 902	△ 818	△ 2,173	△ 5,698	—	△ 1,863	—				
合計	26,566	21,946	24,600	16,420	14,637	55.1%	12,690	57.8%				

4. 設備投資額、減価償却費

(単位:百万円)	2016年3月期			2017年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期予想	対前期比
設備投資額	21,532	33,463	54,996	19,530	90.7%			62,000	112.7%
減価償却費	21,351	21,697	43,048	20,914	98.0%			42,000	97.6%

(単位:百万円)	2016年3月期				2017年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
設備投資額	9,604	11,927	11,126	22,336	8,043	83.7%	11,486	96.3%				
減価償却費	10,602	10,748	10,898	10,798	10,576	99.8%	10,337	96.2%				

5. 研究開発費

(単位:百万円)	2016年3月期			2017年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期予想	対前期比
研究開発費	5,477	5,678	11,155	6,035	110.2%			13,000	116.5%

(単位:百万円)	2016年3月期				2017年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
研究開発費	2,550	2,927	2,727	2,951	2,840	111.4%	3,194	109.1%				

6. 為替換算レート

期中平均レート (単位:円)	2016年3月期			2017年3月期		
	前半	後半	通期	前半	後半	通期想定
US\$	121.80	118.48	120.14	105.35		105
ユーロ	135.07	130.09	132.58	118.22		120
中国元	19.44	18.26	18.85	15.95		16.7

期中平均レート (単位:円)	2016年3月期				2017年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
US\$	121.36	122.24	121.50	115.46	108.25	102.45		
ユーロ	134.16	135.98	132.94	127.24	122.17	114.27		
中国元	19.56	19.32	18.90	17.62	16.54	15.36		

期末レート (単位:円)	2016年3月期		2017年3月期	
	前半	後半	前半	後半
US\$	119.96	112.68	101.12	
ユーロ	134.97	127.70	113.29	
中国元	18.96	17.39	15.15	

期末レート (単位:円)	2016年3月期				2017年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
US\$	122.45	119.96	120.61	112.68	102.96	101.12		
ユーロ	137.23	134.97	131.77	127.70	114.36	113.29		
中国元	19.73	18.96	18.36	17.39	15.46	15.15		

以上